

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月10日

【四半期会計期間】 第74期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

【会社名】 ホソカワミクロン株式会社

【英訳名】 HOSOKAWA MICRON CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 代表執行役員 細川悦男

【本店の所在の場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括 井上鉄也

【最寄りの連絡場所】 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地

【電話番号】 072-855-2225

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 総務・経理統括 井上鉄也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
ホソカワミクロン株式会社東京支店  
(千葉県柏市中十余二407番2)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資者の縦覧の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第3四半期 連結累計期間	第74期 第3四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (百万円)	34,993	41,654	49,519
経常利益 (百万円)	3,207	5,048	5,219
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	2,285	3,271	3,572
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,809	2,394	6,998
純資産額 (百万円)	32,511	35,548	33,965
総資産額 (百万円)	55,084	59,072	56,840
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	273.04	399.48	429.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	271.93	398.15	427.23
自己資本比率 (%)	58.8	60.0	59.6

回次	第73期 第3四半期 連結会計期間	第74期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	77.61	163.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、平成29年4月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては、良好な雇用・所得環境やトランプ政権によって実施された所得税減税を背景に個人消費や好調な輸出が持続しておりますが、その一方では保護主義的な政策実施により米中間の貿易摩擦が深刻化しております。欧州においても米国との貿易摩擦の影響が懸念されておりますが、足元では雇用環境の改善を背景に景況感は底堅く推移しております。日本においては海外経済の先行き不透明感はあるものの、堅調な企業業績を背景に設備投資が増加基調となっております。

このような経済環境の中、主力の粉体関連事業においては世界的な好景気により、業績は総じて好調に推移しており、プラスチック薄膜関連事業においても高水準の受注が続いております。

当第3四半期連結累計期間の受注高は446億3千9百万円（前年同期比5.8%の増加）、受注残高は291億6千6百万円（前年同期比9.6%の増加）、売上高は416億5千4百万円（前年同期比19.0%の増加）となりました。

利益面におきましては、営業利益は49億6千6百万円（前年同期比64.0%の増加）、経常利益は50億4千8百万円（前年同期比57.4%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億7千1百万円（前年同期比43.1%の増加）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <粉体関連事業>

当事業は、粉碎・分級装置、混合・乾燥装置及び日本市場においての大気汚染防止装置、製品捕集用集塵装置、精密空調制御装置等の製造販売、複合ナノ粒子を中心とした新素材開発とその商品化並びに微粉体受託加工サービスを提供するホソカワミクロングループの主力分野であります。

磁石やセラミックスなどの電子材料向け、化学やミネラル、アフターマーケットサービスなど万遍なく堅調な受注が続いております。

これらの結果、受注高は345億1千3百万円（前年同期比12.1%の増加）、受注残高は207億7千6百万円（前年同期比16.5%の増加）となり、売上高は309億2千8百万円（前年同期比18.9%の増加）となりました。セグメント利益は43億5千万円（前年同期比56.2%の増加）となりました。

#### <プラスチック薄膜関連事業>

当事業は、単層から多層の各種プラスチック高機能フィルム製造装置の開発・製造・販売を行っております。

第3四半期は減速したものの、米国向けの他、アジア、南欧など、全般的に引き続き受注環境は良好で高水準の受注が続いております。

これらの結果、受注高は101億2千6百万円（前年同期比11.1%の減少）、受注残高は83億9千万円（前年同期比4.5%の減少）となり、売上高は107億2千6百万円（前年同期比19.3%の増加）となりました。セグメント利益は14億4千6百万円（前年同期比36.4%の増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態については、前連結会計年度末に比べ、総資産は、受取手形及び売掛金や製品の増加などにより22億3千1百万円増加し、590億7千2百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の増加などにより6億4千9百万円増加し、235億2千3百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより15億8千2百万円増加し、355億4千8百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6億5千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,869,400
計	19,869,400

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,615,269	8,615,269	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	8,615,269	8,615,269	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	8,615,269	-	14,496	-	3,206

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成30年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 423,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,146,300	81,463	同上
単元未満株式	普通株式 45,769	-	同上
発行済株式総数	8,615,269	-	-
総株主の議決権	-	81,463	-

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ホソカワミクロン 株式会社	大阪府枚方市招提田近 1丁目9番地	423,200	-	423,200	4.91
計	-	423,200	-	423,200	4.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,446	17,884
受取手形及び売掛金	1 11,761	1 12,312
製品	2,637	3,217
仕掛品	2,100	2,428
原材料及び貯蔵品	1,637	1,953
繰延税金資産	630	613
その他	1,083	1,299
貸倒引当金	175	174
<b>流動資産合計</b>	<b>37,122</b>	<b>39,535</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,904	16,580
機械装置及び運搬具	10,728	10,438
土地	4,476	4,892
建設仮勘定	25	263
その他	2,013	2,078
減価償却累計額及び減損損失累計額	17,062	17,130
<b>有形固定資産合計</b>	<b>17,086</b>	<b>17,123</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	114	81
その他	226	213
<b>無形固定資産合計</b>	<b>341</b>	<b>294</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,661	1,756
繰延税金資産	396	150
その他	238	218
貸倒引当金	7	7
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,289</b>	<b>2,118</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>19,717</b>	<b>19,536</b>
<b>資産合計</b>	<b>56,840</b>	<b>59,072</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,577	6,636
1年内返済予定の長期借入金	294	464
未払費用	2,512	2,839
未払法人税等	832	220
繰延税金負債	99	322
前受金	4,919	5,061
賞与引当金	427	223
役員賞与引当金	68	32
製品保証引当金	616	473
ポイント引当金	65	69
工場建替関連費用引当金	102	111
その他	1,139	1,406
流動負債合計	16,656	17,862
固定負債		
長期借入金	1,657	1,225
工場建替関連費用引当金	63	84
退職給付に係る負債	4,250	4,116
繰延税金負債	82	143
その他	163	90
固定負債合計	6,217	5,661
負債合計	22,874	23,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,496	14,496
資本剰余金	5,146	5,124
利益剰余金	19,514	21,967
自己株式	1,925	1,869
株主資本合計	37,232	39,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309	341
繰延ヘッジ損益	28	84
為替換算調整勘定	3,185	4,017
退職給付に係る調整累計額	525	489
その他の包括利益累計額合計	3,372	4,249
新株予約権	105	79
純資産合計	33,965	35,548
負債純資産合計	56,840	59,072

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	34,993	41,654
売上原価	22,511	26,094
売上総利益	12,481	15,559
販売費及び一般管理費	1 9,453	1 10,592
営業利益	3,028	4,966
営業外収益		
受取利息	13	21
受取配当金	20	21
持分法による投資利益	22	45
為替差益	145	-
その他	34	56
営業外収益合計	235	145
営業外費用		
支払利息	14	10
為替差損	-	11
デリバティブ評価損	1	7
その他	40	34
営業外費用合計	56	63
経常利益	3,207	5,048
特別利益		
固定資産売却益	19	19
事業譲渡益	-	50
特別利益合計	19	69
特別損失		
固定資産除売却損	2	19
工場建替関連費用引当金繰入額	-	50
その他	-	4
特別損失合計	2	74
税金等調整前四半期純利益	3,224	5,043
法人税等	939	1,771
四半期純利益	2,285	3,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,285	3,271

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	2,285	3,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	281	32
繰延ヘッジ損益	32	113
為替換算調整勘定	2,240	831
退職給付に係る調整額	30	35
その他の包括利益合計	2,523	877
四半期包括利益	4,809	2,394
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,809	2,394
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正)

米国において平成29年12月22日(現地日付)に、平成30年1月1日以降の連邦法人税率を35%から21%に引き下げることを柱とする税制改革法が成立しました。これに伴い、当社グループの米国子会社において改正後の法人税率を用いて繰延税金資産を再評価した結果、繰延税金資産が294百万円減少、為替換算調整勘定が1百万円減少し、当第3四半期連結累計期間における法人税等が293百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。  
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	45百万円	88百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
給料手当	3,667百万円	4,061百万円
法定福利費	1,017百万円	1,085百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	710百万円	816百万円
のれんの償却額	32百万円	32百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	418	10.00	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	313	7.50	平成29年3月31日	平成29年6月16日	利益剰余金

(注) 1 1株当たり配当額10.00円には、創業100周年記念配当2.50円が含まれております。

2 1株当たり配当額については、平成29年4月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年6月16日開催の取締役会における決議に基づき、当社普通株式51,800株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が263百万円増加し、単元未満株式の買取りによる取得を含め、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は1,184百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月19日 定時株主総会	普通株式	408	50.00	平成29年9月30日	平成29年12月20日	利益剰余金
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	409	50.00	平成30年3月31日	平成30年6月15日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,005	8,988	34,993	-	34,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	-	3	3	-
計	26,008	8,988	34,996	3	34,993
セグメント利益	2,784	1,060	3,844	816	3,028

(注) 1 セグメント利益の調整額 816百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期 連結損益計算書 計上額 (注2)
	粉体関連事業	プラスチック 薄膜関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,928	10,726	41,654	-	41,654
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,928	10,726	41,654	-	41,654
セグメント利益	4,350	1,446	5,797	830	4,966

(注) 1 セグメント利益の調整額 830百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	273円04銭	399円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,285	3,271
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,285	3,271
普通株式の期中平均株式数 (千株)	8,369	8,188
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	271円93銭	398円15銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	34	27
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成29年4月1日付で株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第74期(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)中間配当について、平成30年5月11日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	409百万円
1株当たりの金額	50.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月15日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8 月 9 日

ホソカワミクロン株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 山 和 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホソカワミクロン株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホソカワミクロン株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。